



「熊本のあそび」チビッ子大会



★精神薄弱児（者）援護施設入所措置

…………… 41億7,950万円

精神薄弱児（者）援護施設に入所又は通所する費用を国・県で負担します。

児童・母子福祉対策、低所得者の福祉対策

近年、県民の生活水準が向上し、児童・母子世帯をめぐる生活環境は好転してきましたが、社会的、家庭環境の面から新しい問題も生じています。

そこで児童福祉対策の強化をはかるため、保育内容の充実、児童の健全育成のための拠点施設の整備促進とともに相談、指導、援護体制の充実をはかります。

母子家庭は、社会的、経済的、精神的に厳しい条件のもとにありますので、医療費助成、資金の貸付、介護人派遣、住宅の確保などの施策の充実に努めます。

また、寡婦対策についても、自立促進対策、資金貸付等の拡充強化を図ります。

低所得者福祉の充実については、引き続き生活保護の適切な活用を図るとともに、就業及び技術、技能の修得の促進、融資制度の充実などにより、自立更生の促進を図ります。

★児童健全育成事業…………… 1億5,254万円

児童センター、児童館の活用を促進するほ

か、母親クラブ、児童育成クラブの活動に助成し、児童の健全育成活動を促進します。

☆無認可保育施設指導…………… 105万円

いわゆるベビーホテル等の無認可の児童福祉施設の中には、安全面等について問題があるものもあり、児童の福祉を図るうえから、これらの施設の立入調査を実施し乳幼児の危険防止と環境保全を指導します。

☆母子家庭医療費助成事業…………… 1,741万円

母子家庭の健康を保持し、その負担の軽減を図るため、本年10月から、母子家庭の母と子が病院・診療所で治療を受けた場合の医療費の一部を市町村と分担して助成する制度を始めます。

★母子・寡婦福祉資金の貸付事業

…………… 2億8,015万円

母子家庭及び寡婦の自立促進を図るため、事業開始資金をはじめ、事業継続、修学、住宅等の資金の貸付けを行います。

★母子世帯向公営住宅建設事業

…………… 1億1,492万円

母子家庭の住居の安定を図るため、県営母子住宅15戸を建設します。

★母子家庭の自立促進対策事業…………… 294万円

母子家庭の母親や寡婦の自立を促進するため、家庭奉仕員等の養成講習会等を開催しま

す。

☆父子家庭介護人派遣事業…………… 39万円

父子家庭の父が一時的な疾病等により、扶養する児童の介護が困難となり、日常生活を営むのに支障がある場合、介護人を派遣して介護にあたらせます。

★世帯更生資金貸付事業…………… 1億7,473万円

低所得世帯や身体障害者に対し、経済的自立と生活意欲の助長促進を図り、安定した生活が営めるよう県社会福祉協議会が行う世帯更生資金貸付事業に対して、その費用を補助します。

★生活保護費の支給…………… 114億4,172万円

生活困窮者の最低生活を保障し、自立を助長するため、保護を実施します。

同 和 対 策

県民一人ひとりが、平等で、健康で、豊かな生活を享受できる社会をつくりあげるためには、その根底となる個人の尊厳が保障され、人権が尊重されることが不可欠であります。

しかしながら、今日の民主化、近代化が進んだ社会においても、差別によって、今なお市民的権利と自由が完全に保障されていない人々が存在することは、まことに重大な問題であり、早急に解決しなければならない課題であります。

県では、同和問題の一日も早い解決のため次のような各種施策の推進をはかります。

★生活環境の改善に関する事業

…………… 3億2,953万円

対象地域における生活環境の改善を図るため、公営住宅の建設、住宅地区の改良、住宅改修資金の貸付、道路、下水排水路等の地方改善施設整備事業及び、消防施設の整備事業等を行います。

★社会福祉の向上及び健康増進に関する事業

…………… 2億2,938万円

対象地域における社会福祉の充実及び健康の増進を図るため、老人集会場設置事業、在宅重度障害者訪問診察事業、身体障害者巡回相談、世帯更生資金等貸付事業、児童福祉施設整備事業及び保育料助成、隣保館運営費補助、巡回保健相談事業、胃がん、子宮がん検診事業、妊婦及び乳児の健康診察事業等を行います。

★農林水産業の振興に関する事業

…………… 15億2,201万円

対象地域における農林水産業の振興を図るため、農山漁村同和対策事業、同和対策農業基盤整備事業、営農相談事業、農業近代化資金、農山漁村経営改善資金等の助成等を行います。

☆中小企業の振興に関する事業

…………… 18億1,348万円

対象地域における中小企業の振興を図るため、中小企業金融対策、小規模事業対策、中小企業診断指導事業等を行います。

★雇用の促進及び職業の安定に関する事業

…………… 1億3,513万円

対象地域住民の雇用の促進及び職業の安定を図るため、新規学卒者就職助成事業、職業訓練事業、事業所啓もう指導事業、仕事保障現地相談事業等を行います。

★学校教育及び社会教育の充実等に関する事業…………… 3億33万円

対象地域の住民に対する学校教育及び社会教育の充実を図るため、高等学校等進学奨励事業、同和教育推進事業、社会同和教育の推進事業、集会所施設整備事業、スポーツ振興事業及び啓発、研修会等の事業を行います。



同和問題に正しい理解を